

# 社会保障分野への挑戦（日本の経験をどう活かすか）

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング コンサルティング第一事業部 金融・ガバナンス部 大西 洋也

## ○キーワード

持続可能な開発目標（SDGs）、社会保障、社会保険、UHC、健康保険、介護保険、年金保険

## ○概要

持続可能な開発目標の導入は、アジア諸国に社会保障の重要性を認識させた。各国政府の医療保険、年金保険の充実への意気込みはその現れであり、これらの国の高齢化の進展に伴い、介護サービスの充実も今後の課題として認識されている。1970年代には高齢化社会、1990年代には高齢社会を迎えていた日本が経験した各種社会保障制度の整備に関する経験は、これらの国においても参考になるはずである。本稿では、医療、年金、介護における各国の主要課題を示し、日本の経験がどのように活かせるかを提案する。

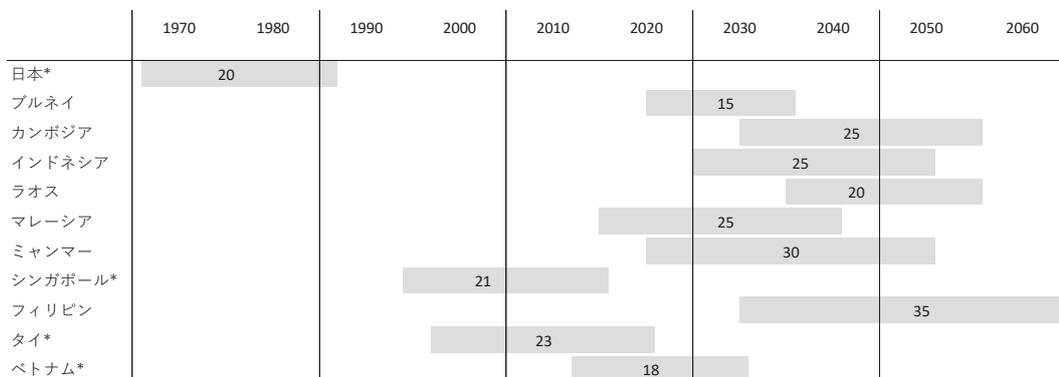
## ○技術ポイント

日本の社会保障制度の整備に係るこれまでの経験はアジア諸国の社会保障整備の際の参考になる。

- ① 国民皆保険の達成と経済成長
- ② 少子高齢化と福祉サービスの充実
- ③ 東南アジアの高齢化の速度と経済成長の現実と予測
- ④ 健康保険、年金保険、介護保険の各制度における高齢化に対応する各種対策と施策

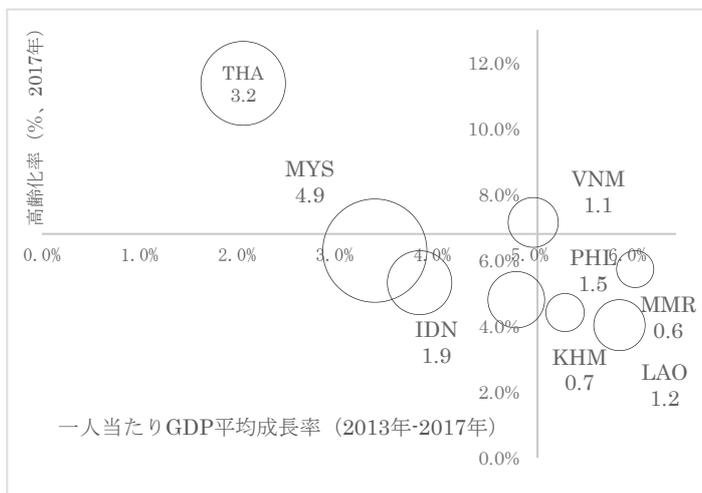
なお想定される社会経済指標は国際機関の統計情報を活用していることから、将来の高齢化がどのようになるかは定期的に再集計することが望ましい。

## ○図・表・写真等



日本は1990年までに高齢社会を迎えているが、高齢化社会から高齢社会までに20年程度要したが、東南アジア諸国はそれよりも早いもしくは同等のスピードで高齢社会を迎える。

アジア諸国の高齢化のスピード



横軸は日本の高度経済成長期（1960年から1990年）の一人当たりGDP平均成長率の5.08%を基点に設定した。縦軸は1970年時点の日本の高齢化率である6.88%を基点とした（日本は1971年に7.05%を記録）。バブルのサイズは、GDP比（ASEAN各国の一人当たりGDP（2017年）/日本の一人当たりGDP（1970年））を表し、国名の下に数字はその比率である。

高度経済成長期の日本を基点とした東南アジア諸国の現在地